

## 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置								
フリガナ設置者	コリツカ`イ`クホジ`ン シンシュウ`ガ`イ`ク 国立大学法人 信州大学								
フリガナ大学の名称	シンシュウ`ガ`イ`ク`ガ`イ`ク`イン 信州大学大学院 (Graduate School, Shinshu University)								
大学本部の位置	長野県松本市旭3丁目1番1号								
大学の目的	<p>学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>21世紀の学校教育に求められる「新しい学びを実現できる実践力」を有する教員を養成するとともに、学校における様々な現代的課題に対応し、教員集団の力量形成を促進できるスクールリーダーを養成する。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	14条特例の実施  教職大学院
	教育学研究科 高度教職実践専攻 (英文名) Division of Teacher Professional Development 計	年	人	年次人	人	教職修士 (専門職)	平成28年4月 第1年次	長野県長野市西長野 6のロ	
同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、 名称の変更等)	<p>[学部] 教育学部 学校教育教員養成課程[定員増] ( 20)  特別支援学校教員養成課程 (廃止) (△ 20) 生涯スポーツ課程 (廃止) (△ 25) 教育カウンセリング課程 (廃止) (△ 15) ※平成28年4月学生募集停止</p> <p>経済学部 (廃止) 経済学科 (△125) (3年次編入学定員) (△ 20) 経済システム法学科 (△ 60) (3年次編入学定員) (△ 10) ※平成28年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成30年4月募集停止)</p> <p>経法学部 応用経済学科 ( 100) (平成27年3月設置計画書提出) (2年次編入学定員) ( 10) 総合法律学科 ( 80) (平成27年3月設置計画書提出) (2年次編入学定員) ( 10)</p> <p>工学部 物質化学科 ( 95) (平成27年5月事前伺い予定) (3年次編入学定員) ( 4) 電子情報システム工学科 ( 170) (平成27年5月事前伺い予定) (3年次編入学定員) ( 7) 水環境・土木工学科 ( 60) (平成27年5月事前伺い予定) (3年次編入学定員) ( 3) 機械システム工学科 ( 100) (平成27年5月事前伺い予定) (3年次編入学定員) ( 4) 建築学科 ( 60) (平成27年5月事前伺い予定) (3年次編入学定員) ( 2)</p>								

機械システム工学科 (廃止)	(△ 80)
(3年次編入学定員)	(△ 3)
電気電子工学科 (廃止)	(△ 95)
(3年次編入学定員)	(△ 3)
土木工学科 (廃止)	(△ 45)
(3年次編入学定員)	(△ 2)
建築学科 (廃止)	(△ 50)
(3年次編入学定員)	(△ 2)
物質工学科 (廃止)	(△ 60)
(3年次編入学定員)	(△ 3)
情報工学科 (廃止)	(△ 90)
(3年次編入学定員)	(△ 5)
環境機能工学科 (廃止)	(△ 50)
(3年次編入学定員)	(△ 2)
※平成28年4月学生募集停止	
(3年次編入学定員は平成30年4月募集停止)	

繊維学部

先進繊維・感性工学科	( 65)	(平成27年5月事前伺い予定)
(3年次編入学定員)	( 2)	
機械・ロボット学科	( 60)	(平成27年5月事前伺い予定)
(3年次編入学定員)	( 2)	
化学・材料学科	(105)	(平成27年5月事前伺い予定)
(3年次編入学定員)	( 4)	
応用生物科学科	( 50)	(平成27年5月事前伺い予定)
(3年次編入学定員)	( 2)	
先進繊維工学課程 (廃止)	(△ 30)	
(3年次編入学定員)	(△ 1)	
感性工学課程 (廃止)	(△ 30)	
(3年次編入学定員)	(△ 1)	
機能機械学課程 (廃止)	(△ 30)	
(3年次編入学定員)	(△ 1)	
バイオエンジニアリング課程 (廃止)	(△ 25)	
(3年次編入学定員)	(△ 1)	
応用化学課程 (廃止)	(△ 37)	
(3年次編入学定員)	(△ 1)	
材料化学工学課程 (廃止)	(△ 37)	
(3年次編入学定員)	(△ 1)	
機能高分子学課程 (廃止)	(△ 36)	
(3年次編入学定員)	(△ 2)	
生物機能科学課程 (廃止)	(△ 25)	
(3年次編入学定員)	(△ 1)	
生物資源・環境科学課程 (廃止)	(△ 25)	
(3年次編入学定員)	(△ 1)	
※平成28年4月学生募集停止		
(3年次編入学定員は平成30年4月募集停止)		

[大学院]

教育学研究科

学校教育専攻[定員増]	( 12)
教科教育専攻 (廃止)	(△ 32)
※教科教育専攻については平成28年4月学生募集停止	

理工学系研究科 (廃止)

数理・自然情報科学専攻	(△ 16)
物質基礎科学専攻	(△ 26)
地球生物圏科学専攻	(△ 28)
機械システム工学専攻	(△ 32)
電気電子工学専攻	(△ 45)
土木工学専攻	(△ 12)
建築学専攻	(△ 30)
物質工学専攻	(△ 30)
情報工学専攻	(△ 45)
環境機能工学専攻	(△ 20)

		繊維・感性工学専攻 (△ 34) 機械・ロボット工学専攻 (△ 28) 化学・材料専攻 (△ 64) 応用生物科学専攻 (△ 24) ※平成28年4月学生募集停止  農学研究科(廃止) 食料生産科学専攻 (△ 20) 森林科学専攻 (△ 17) 応用生命科学専攻 (△ 16) 機能性食料開発学専攻 (△ 16) ※平成28年4月学生募集停止  総合理工学研究科 理学専攻 ( 75) (平成27年5月事前伺い予定) 工学専攻 ( 240) (平成27年5月事前伺い予定) 繊維学専攻 ( 160) (平成27年5月事前伺い予定) 農学専攻 ( 65) (平成27年5月事前伺い予定) 生命医工学専攻 ( 35) (平成27年5月事前伺い予定)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	教育学研究科 高度教職実践専攻 (教職大学院の課程)	講義 — 科目	演習 37 科目	実験・実習 3 科目	計 40 科目	45 単位			
教員	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
	新設分	教育学研究科 高度教職実践専攻	人 7 (7)	人 5 (5)	人 2 (2)	人 1 (1)	人 15 (15)	人 0 (0)	人 6 (6)
組	既	人文科学研究科 地域文化専攻	7 (7)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
	組	言語文化専攻	12 (12)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	0 (0)
設	組	教育学研究科 学校教育専攻	37 (37)	32 (32)	1 (1)	9 (9)	79 (79)	0 (0)	4 (4)
	組	経済・社会政策科学研究科 経済・社会政策科学専攻	22 (22)	15 (15)	5 (5)	1 (1)	43 (43)	0 (0)	0 (0)
の	組	イノベーション・マネジメント 専攻	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (1)	9 (9)
	組	総合理工学研究科 理学専攻	28 (28)	26 (26)	0 (0)	5 (5)	59 (59)	0 (0)	14 (14)
概	組	工学専攻	43 (43)	51 (51)	1 (1)	23 (23)	118 (118)	0 (0)	5 (5)
	組	繊維学専攻	40 (40)	38 (38)	0 (0)	11 (11)	89 (89)	0 (0)	10 (10)
要	組	農学専攻	25 (25)	19 (19)	1 (1)	16 (16)	61 (61)	0 (0)	4 (4)
	組	生命医工学専攻	7 (7)	6 (6)	0 (0)	6 (6)	19 (19)	0 (0)	6 (6)
分	組	医学系研究科 医科学専攻	33 (33)	16 (16)	7 (7)	3 (3)	59 (59)	0 (0)	15 (15)
	組	保健学専攻	23 (23)	12 (12)	3 (3)	4 (4)	42 (42)	0 (0)	15 (15)
要	組	医学系専攻	49 (49)	40 (40)	24 (24)	22 (22)	135 (135)	0 (0)	15 (15)
	組	疾患予防医科学系専攻	7 (7)	5 (5)	1 (1)	8 (8)	21 (21)	0 (0)	15 (15)
分	組	総合工学系研究科 生命機能・ファイバー工学専攻	37 (37)	33 (33)	0 (0)	11 (11)	81 (81)	0 (0)	3 (3)
	組	システム開発工学専攻	40 (40)	38 (38)	1 (1)	16 (16)	95 (95)	0 (0)	6 (6)
要	組	物質創成科学専攻	25 (25)	32 (32)	0 (0)	5 (5)	62 (62)	0 (0)	0 (0)
	組	山岳地域環境科学専攻	26 (26)	28 (28)	0 (0)	7 (7)	61 (61)	0 (0)	0 (0)
分	組	生物・食料科学専攻	22 (22)	19 (19)	0 (0)	3 (3)	44 (44)	0 (0)	3 (3)
	組	計	486 (486)	441 (441)	44 (44)	150 (150)	1,121 (1,121)	0 (1)	— (—)
要	組	合計	493 (493)	446 (446)	46 (46)	151 (151)	1,136 (1,136)	0 (1)	— (—)

平成27年5月申請  
予定(事前伺い)

〃

〃

〃

〃

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		396 (396)	444 (444)	840 (840)				
	技 術 職 員		930 (930)	408 (408)	1,338 (1,338)				
	図 書 館 専 門 職 員		22 (22)	0 (0)	22 (22)				
	そ の 他 の 職 員		5 (5)	7 (7)	12 (12)				
	計		1,353 (1,353)	859 (859)	2,212 (2,212)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	538,821㎡	0㎡	0㎡	538,821㎡				
	運 動 場 用 地	208,855㎡	0㎡	0㎡	208,855㎡				
	小 計	747,676㎡	0㎡	0㎡	747,676㎡				
	そ の 他	5,693,928㎡	0㎡	0㎡	5,693,928㎡				
	合 計	6,441,604㎡	0㎡	0㎡	6,441,604㎡				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	433,734㎡ ( 433, 734 ㎡)	0㎡ ( 0 ㎡)	0㎡ ( 0 ㎡)	433,734㎡ ( 433, 734 ㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	158室	189室	1,371室	13室 (補助職員0人)	2室 (補助職員0人)				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学研究科 高度教職実践専攻			15 室					
図 書 ・ 備 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数	
	教育学研究科 高度教職実践専攻	1,246,902 〔374,237〕 (1,246,902) (〔374,237〕)	28,578 〔9,123〕 (28,578) (〔9,123〕)	13,521 〔12,487〕 (13,521) (〔12,487〕)	3,754 (3,754)	58,388 (58,388)	147,488 (147,488)		
	計	1,246,902 〔374,237〕 (1,246,902) (〔374,237〕)	28,578 〔9,123〕 (28,578) (〔9,123〕)	13,521 〔12,487〕 (13,521) (〔12,487〕)	3,754 (3,754)	58,388 (58,388)	147,488 (147,488)		
図 書 館	面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数		大学全体			
	11,472㎡	1,081		935,389					
体 育 館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	8,085㎡	プール 武道場・弓道場							
経 費 積 及 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
		教員1人当り研究費等	—	—	—	—	—	—	
	共同研究費等	—	—	—	—	—	—	—	
	図 書 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	
	設 備 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		—							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	信州大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	人文学部	年	人	年次人	人		倍		長野県松本市旭3丁目1番1号 ※平成25年度より学生募集停止 〃
	人間情報学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成7年度	
	文化コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成7年度	
人文学科	4	155	3年次5	470	学士(文学)	1.05	平成25年度		

教育学部						1.02		長野県長野市大字西長野6のロ	
学校教育教員養成課程	4	220	—	880	学士（教育学）	1.01	平成11年度		
特別支援学校教員養成課程	4	20	—	80	学士（教育学）	1.06	平成11年度		
生涯スポーツ課程	4	25	—	100	学士（教育学）	1.06	平成11年度		
教育カウンセリング課程	4	15	—	60	学士（教育学）	1.03	平成11年度		
経済学部						1.04		長野県松本市旭3丁目1番1号	
経済学科	4	125	3年次 20	540	学士（経済学）	1.05	昭和53年度		
経済システム法学科	4	60	3年次 10	260	学士（経済学）	1.02	平成7年度		
理学部						1.01		長野県松本市旭3丁目1番1号	
数理・自然情報科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成7年度		※平成27年度より学生募集停止
物理科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成7年度		〃
化学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成7年度		〃
地質科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成7年度		〃
生物科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成7年度		〃
物質循環学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成7年度		〃
数学科	4	54	3年次 1	54	学士（理学）	1.09	平成27年度		
理学科	4	151	3年次 3	151	学士（理学）	1.01	平成27年度		
医学部						0.99 1.02		長野県松本市旭3丁目1番1号	6年制学科 4年制学科
医学科	6	120	—	703	学士（医学）	0.99	昭和26年度		
保健学科	4	143	3年次 17	606	学士（看護学） 学士（保健学）	1.02	平成15年度		
工学部						1.04		長野県長野市若里4丁目17番1号	
社会開発工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成元年度		※平成20年度より学生募集停止
機械システム工学科	4	80	3年次 3	326	学士（工学）	1.03	平成10年度		
電気電子工学科	4	95	3年次 3	386	学士（工学）	1.04	平成元年度		
土木工学科	4	45	3年次 2	184	学士（工学）	1.02	平成20年度		
建築学科	4	50	3年次 2	204	学士（工学）	1.06	平成20年度		
物質工学科	4	60	3年次 3	246	学士（工学）	1.03	平成10年度		
情報工学科	4	90	3年次 5	370	学士（工学）	1.04	平成元年度		
環境機能工学科	4	50	3年次 2	204	学士（工学）	1.07	平成10年度		
農学部						1.03		長野県上伊那郡南箕輪村8304	
食料生産科学科	4	—	—	—	学士（農学）	—	平成9年度		※平成27年度より学生募集停止
森林科学科	4	—	—	—	学士（農学）	—	平成9年度		〃
応用生命科学科	4	—	—	—	学士（農学）	—	平成9年度		〃
農学生命科学科	4	170	3年次 6	170	学士（農学）	1.08	平成27年度		

繊維学部							1.03		長野県上田市常田3丁目15番1号	
先進繊維工学課程	4	30	3年次1	122	学士(工学)		1.05	平成20年度		
感性工学課程	4	30	3年次1	122	学士(工学)		1.11	平成20年度		
機能機械学課程	4	30	3年次1	122	学士(工学)			平成20年度		[機械・ロボット学系] 2年次進級時に 所属課程を決定 するため系の定 員超過率を記載
バイオエンジニアリング課程	4	25	3年次1	102	学士(工学)	1.03		平成20年度		
応用化学課程	4	37	3年次1	150	学士(工学)			平成20年度		[化学・材料学系] 2年次進級時に 所属課程を決定 するため系の定 員超過率を記載
材料化学工学課程	4	37	3年次1	150	学士(工学)	1.02		平成20年度		
機能高分子学課程	4	36	3年次2	148	学士(工学)			平成20年度		
生物機能科学課程	4	25	3年次1	102	学士(工学)			平成20年度		[応用生物科学系] 3年次進級時に 所属課程を決定 するため系の定 員超過率を記載
生物資源・環境科学課程	4	25	3年次1	102	学士(農学)	1.00		平成20年度		
研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
人文科学研究科	年	人	年次人	人		倍				
地域文化専攻(修士課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	昭和57年度	長野県松本市旭3丁目1番1号		
言語文化専攻(修士課程)	2	5	—	10	修士(文学)	1.30	昭和57年度			
教育学研究科						0.93		長野県長野市大字西長野6の口		
学校教育専攻(修士課程)	2	8	—	16	修士(教育学)	1.74	平成3年度			
教科教育専攻(修士課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.73	平成3年度			
経済・社会政策科学研究科						0.96		長野県松本市旭3丁目1番1号		
経済・社会政策科学専攻(修士課程)	2	6	—	12	修士(経済学)	0.91	平成元年度			
イノベーション・マネジメント専攻(修士課程)	2	10	—	20	修士(マネジメント)	1.00	平成15年度			
工学系研究科										
情報工学専攻(修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	長野県長野市若里4丁目17番1号		※平成24年度より学生募集停止
理工学系研究科						1.08				
数理・自然情報科学専攻(修士課程)	2	16	—	32	修士(理学)	0.68	平成24年度	長野県松本市旭3丁目1番1号		
物質基礎科学専攻(修士課程)	2	26	—	52	修士(理学)	1.15	平成24年度			
地球生物圏科学専攻(修士課程)	2	28	—	56	修士(理学)	0.80	平成24年度			
機械システム工学専攻(修士課程)	2	32	—	64	修士(工学)	1.09	平成24年度	長野県長野市若里4丁目17番1号		
電気電子工学専攻(修士課程)	2	45	—	90	修士(工学)	1.12	平成24年度			
土木工学専攻(修士課程)	2	12	—	24	修士(工学)	0.66	平成24年度			
建築学専攻(修士課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.93	平成24年度			
物質工学専攻(修士課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.94	平成24年度			
情報工学専攻(修士課程)	2	45	—	90	修士(工学)	0.92	平成24年度			
環境機能工学専攻(修士課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.15	平成24年度			
繊維・感性工学専攻(修士課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.38	平成24年度	長野県上田市常田3丁目15番1号		
機械・ロボット学専攻(修士課程)	2	28	—	56	修士(工学)	1.39	平成24年度			

化学・材料専攻 (修士課程)	2	64	—	128	修士(工学)	1.24	平成24年度		
応用生物科学専攻 (修士課程)	2	24	—	48	修士(農学)	1.16	平成24年度		
農学研究科						0.78		長野県上伊那郡 南箕輪村8304	
食料生産科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(農学)	0.77	平成13年度		
森林科学専攻 (修士課程)	2	17	—	34	修士(農学)	0.46	平成4年度		
応用生命科学専攻 (修士課程)	2	16	—	32	修士(農学)	1.27	平成13年度		
機能性食料開発学 専攻(修士課程)	2	16	—	32	修士(農学)	0.65	平成13年度		
医学系研究科 〔修士課程〕						1.05		長野県松本市旭3丁 目1番1号	
医科学専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士(医科学)	1.04	平成14年度		
保健学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(看護学) 修士(保健学)	1.07	平成19年度		
医学系研究科 〔博士課程〕						1.66 1.15		長野県松本市旭3丁 目1番1号	3年制専攻 4年制専攻 ※平成24年度より 学生募集停止
医学系専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成15年度		
臓器移植細胞工学医 科学系専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		”
加齢適応医科学系 専攻(博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成15年度		”
保健学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(保健学)	1.66	平成21年度		
医学系専攻 (博士課程)	4	40	—	160	博士(医学)	1.16	平成24年度		
疾患予防医科学系 専攻(博士課程)	4	8	—	32	博士(医学)	1.15	平成24年度		
総合工学系研究科						0.90		長野県松本市旭3丁 目1番1号	
生命機能・ファイ バー工学専攻 (博士課程)	3	15	—	45	博士(学術) 博士(工学) 博士(農学)	0.80	平成17年度	長野県長野市若里 4丁目17番1号	
システム開発工学 専攻(博士課程)	3	12	—	36	博士(学術) 博士(理学) 博士(工学)	0.99	平成17年度	長野県上伊那郡 南箕輪村8304	
物質創成科学専攻 (博士課程)	3	7	—	21	博士(学術) 博士(理学) 博士(工学)	1.09	平成17年度	長野県上田市常田 3丁目15番1号	
山岳地域環境科学 専攻(博士課程)	3	8	—	24	博士(学術) 博士(理学) 博士(工学) 博士(農学)	0.79	平成17年度		
生物・食料科学専攻 (博士課程)	3	7	—	21	博士(学術) 博士(理学) 博士(農学)	0.94	平成17年度		
法曹法務研究科						—		長野県松本市旭3丁 目1番1号	
法曹法務専攻 (専門職学位課程)	3	—	—	—	法務博士(専門職)	—	平成17年度		※平成27年度より 学生募集停止
附属施設の概要	<p>名称：附属幼稚園 目的：幼稚園の教育や実証的・実践的研究を推進する。 所在地：長野県松本市桐1-3-1 設置年月：昭和42年6月 規模等：土地 松本附属学校園 (55,785㎡) の一部 建物 1,101㎡</p>								
	<p>名称：附属松本小学校 目的：小学校の教育や実証的・実践的研究を推進する。 所在地：長野県松本市桐1-3-1 設置年月：昭和26年4月 規模等：土地 松本附属学校園 (55,785㎡) の一部 建物 4,233㎡</p>								

<p>名称：附属松本中学校  目的：中学校の教育や実証的・実践的研究を推進する。  所在地：長野県松本市桐1-3-1  設置年月：昭和26年4月  規模等：土地 松本附属学校園 (55,785㎡) の一部 建物 5,706㎡</p>	
<p>名称：附属長野小学校  目的：小学校の教育や実証的・実践的研究を推進する。  所在地：長野県長野市南堀77-1  設置年月：昭和26年4月  規模等：土地 長野附属学校 (85,592㎡) の一部 建物 8,379㎡</p>	
<p>名称：附属長野中学校  目的：中学校の教育や実証的・実践的研究を推進する。  所在地：長野県長野市南堀109  設置年月：昭和26年4月  規模等：土地 長野附属学校 (85,592㎡) の一部 建物 7,810㎡</p>	
<p>名称：附属特別支援学校  目的：特別支援学校の教育や実証的・実践的研究を推進する。  所在地：長野県長野市南堀109  設置年月：昭和50年4月  規模等：土地 長野附属学校 (85,592㎡) の一部 建物 4,515㎡</p>	
<p>名称：教育学部附属志賀自然教育研究施設  目的：野外活動の拠点として自然環境についての教育とともに、生態学や地球科学等の野外研究を推進する。  所在地：長野県下高井郡山ノ内町志賀高原 (大字平穏字池の平7148-5)  設置年月：昭和41年4月  規模等：土地 69,885㎡ 建物 1,097㎡</p>	
<p>名称：中央図書館  目的：学術情報基盤組織として教育・研究を推進する。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成23年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部 建物 5,131㎡</p>	
<p>名称：教育学部図書館  目的：学術情報基盤組織として教育・研究を推進する。  所在地：長野県長野市西長野6のロ  設置年月：平成17年4月  規模等：土地 長野教育キャンパス (71,047㎡) の一部 建物 1,852㎡</p>	
<p>名称：全学教育機構  目的：共通教育に係る教育課程の企画及び円滑な実施を図る。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成18年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部 建物 13,003㎡</p>	
<p>名称：総合健康安全センター  目的：学生・教職員の健康管理や教育研究現場及び職場の快適な環境の実現を図る。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成22年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部  建物 本部 (16,764㎡) の一部</p>	
<p>名称：総合情報センター  目的：キャンパスを結ぶネットワークや情報処理システム等の維持・管理を行うと共に、学術研究、情報処理教育システムなどの開発・提供を行う。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成21年10月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部 建物 234㎡</p>	
<p>名称：医学部附属病院  目的：診療・教育・研究を遂行する。また先進的医療を行うとともに、次代を担う国際的な医療人の育成・研修の充実を図る。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：昭和24年5月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部 建物 81,224㎡</p>	

<p>名称：アドミッションセンター  目的：入学者選抜及びセンター試験の円滑な実施を図り、アドミッションポリシーに即した入試システムの研究開発と入学希望者に対する広報活動を行う。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成14年10月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部  建物 全学教育機構 (13,003㎡) の一部</p>	
<p>名称：高等教育研究センター  目的：大学における体系的な教育課程の構築を支援するとともに、教育の質保証に係る戦略及び教学関連の施策実施のための手法に係る研究開発を行う。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成23年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部  建物 全学教育機構 (13,003㎡) の一部</p>	
<p>名称：e-Learningセンター  目的：情報通信技術を活用した教育の改革と改善を支援する。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成19年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部  建物 全学教育機構 (13,003㎡) の一部</p>	
<p>名称：環境マインド推進センター  目的：自然と社会と個人の調和を生み出す環境マインド育成を推進する。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成20年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部  建物 全学教育機構 (13,003㎡) の一部</p>	
<p>名称：学生相談センター  目的：学生生活の悩み・不安などの相談を受け付け、学生の快適なキャンパスライフをサポートする。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成24年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部  建物 全学教育機構 (13,003㎡) の一部</p>	
<p>名称：学生総合支援センター  目的：一元的な学生支援体制を実現し、学生生活全般の教育・指導・支援を行う。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成18年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部  建物 全学教育機構 (13,003㎡) の一部</p>	
<p>名称：キャリアサポートセンター  目的：充実したキャリアを形成していくための効果的な支援を行う。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成18年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部  建物 全学教育機構 (13,003㎡) の一部</p>	
<p>名称：教員免許更新支援センター  目的：教育職員免許法に規定する免許状更新講習の企画及び円滑な実施を図る。  所在地：長野県松本市旭3-1-1  設置年月：平成20年4月  規模等：土地 松本キャンパス (258,126㎡) の一部  建物 全学教育機構 (13,003㎡) の一部</p>	



経済・社会政策科学研究科			
経済・社会政策科学専攻 (M)	6	—	12
イノベーション・マネジメント専攻 (M)	10	—	20

理工学系研究科

数理・自然情報科学専攻 (M)	16	—	32
物質基礎科学専攻 (M)	26	—	52
地球生物圏科学専攻 (M)	28	—	56
機械システム工学専攻 (M)	32	—	64
電気電子工学専攻 (M)	45	—	90
土木工学専攻 (M)	12	—	24
建築学専攻 (M)	30	—	60
物質工学専攻 (M)	30	—	60
情報工学専攻 (M)	45	—	90
環境機能工学専攻 (M)	20	—	40
繊維・感性工学専攻 (M)	34	—	68
機械・ロボット学専攻 (M)	28	—	56
化学・材料専攻 (M)	64	—	128
応用生物科学専攻 (M)	24	—	48

農学研究科

食料生産科学専攻 (M)	20	—	40
森林科学専攻 (M)	17	—	34
応用生命科学専攻 (M)	16	—	32
機能性食料開発学専攻 (M)	16	—	32

医学系研究科

医科学専攻 (M)	12	—	24
保健学専攻 (M)	14	—	28
保健学専攻 (3年制D)	4	—	12
医学系専攻 (4年制D)	40	—	160
疾患予防医科学系専攻 (4年制D)	8	—	32

総合工学系研究科

生命機能・ファイバー工学専攻 (3年制D)	15	—	45
システム開発工学専攻 (3年制D)	12	—	36
物質創成科学専攻 (3年制D)	7	—	21
山岳地域環境科学専攻 (3年制D)	8	—	24
生物・食料科学専攻 (3年制D)	7	—	21

計 696 — 1541

経済・社会政策科学研究科

経済・社会政策科学専攻 (M)	6	—	12
イノベーション・マネジメント専攻 (M)	10	—	20

0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0

平成28年4月学生募集停止

0	—	0
0	—	0
0	—	0
0	—	0

平成28年4月学生募集停止

総合理工学研究科

理学専攻 (M)	75	—	150
工学専攻 (M)	240	—	480
繊維学専攻 (M)	160	—	320
農学専攻 (M)	65	—	130
生命医工学専攻 (M)	35	—	70

専攻の設置(事前伺い申請)

医学系研究科

医科学専攻 (M)	12	—	24
保健学専攻 (M)	14	—	28
保健学専攻 (3年制D)	4	—	12
医学系専攻 (4年制D)	40	—	160
疾患予防医科学系専攻 (4年制D)	8	—	32

総合工学系研究科

生命機能・ファイバー工学専攻 (3年制D)	15	—	45
システム開発工学専攻 (3年制D)	12	—	36
物質創成科学専攻 (3年制D)	7	—	21
山岳地域環境科学専攻 (3年制D)	8	—	24
生物・食料科学専攻 (3年制D)	7	—	21

計 768 — 1685

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要																
(大学院教育学研究科高度教職実践専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	指定5領域	A:教育課程の編成・実施	特色ある教育課程の編成と評価	1通	2			○		2	1				集中 共同	
		B:教科等の実践的な指導方法	授業研究と教育評価	1通	2			○		4	4	1			集中 共同	
		C:生徒指導,教育相談	子ども支援の協働体制	1通	2			○		1	2				集中 共同	
		D:学級経営,学校経営	学級づくりと学校づくり	1通	2			○		2	1				集中 共同	
		E:学校教育と教員の在り方	未来の学校と期待される教師Ⅰ	1通	2			○		1	1		1		集中 共同	
			未来の学校と期待される教師Ⅱ	2通	2			○		2			1		集中 共同	
	小計(6科目)		—	12	0	0		—		7	5	1	1	0	0	
	5領域横断(必修)	状況分析チーム演習	1前	2				○		6	5	1	1		共同	
		授業・学級づくりチーム演習	1後	2				○		6	5	1	1		共同	
		個に応じた教育チーム演習	2前	2				○		6	5	1	1		共同	
		学校・地域活性化チーム演習	2後	2				○		6	5	1	1		共同	
		小計(4科目)		—	8	0	0		—		6	5	1	1	0	0
	コース科目	形成コース	教育臨床研究入門	1前	1				○		6	5	1	1		共同
			臨床実践研究とリフレクションⅠ	1前	2				○		6	5	1	1		共同
臨床実践研究とリフレクションⅡ			1後	2				○		6	5	1	1		共同	
臨床実践研究とリフレクションⅢ			2前	2				○		6	5	1	1		共同	
臨床実践研究とリフレクションⅣ			2後	2				○		6	5	1	1		共同	
開発コース		メンタリングの理論と実践	1通	1				○		6	5	1	1		集中 共同	
		高度実践研究とリフレクションⅠ	1前	2				○		6	5	1	1		共同	
		高度実践研究とリフレクションⅡ	1後	2				○		6	5	1	1		共同	
		高度実践研究とリフレクションⅢ	2前	2				○		6	5	1	1		共同	
		高度実践研究とリフレクションⅣ	2後	2				○		6	5	1	1		共同	
小計(10科目)		—	18	0	0		—		6	5	1	1	0	0		
選択科目	教育課題科目	学校マネジメント	2通		2			○		2	1				集中 共同	
		校内研究の企画・運営	1前		1			○		2	3	2			集中 共同	
		通常学級における特別支援教育	1前		1			○		1	1				共同	
		へき地・小規模校における教育実践	1前		1			○		2		1			集中 共同	
		学校におけるICT活用	1前		1			○			2		1		共同	
		海外学校臨床実習	1・2通		2				○	1			1		集中 共同	
		教育課題特別演習Ⅰ	1・2通		1			○		1	2		1		集中 共同	
		教育課題特別演習Ⅱ	1・2通		1			○		1	2	1	1		集中 共同	
	小計(8科目)		—	0	10	0		—		7	5	2	1	0	0	
	授業課題科目	授業内容研究(初等)	1前		1			○		3	1				兼6 共同	
		授業内容研究(中等)	1前		1			○		3	1				兼6 共同	
		教材開発演習(初等)	1後		1			○		3	1				兼6 共同	
		教材開発演習(中等)	1後		1			○		3	1				兼6 共同	
		指導案構築演習(初等)	2前		1			○		3	1				兼6 共同	
指導案構築演習(中等)		2前		1			○		3	1				兼6 共同		
授業方法研究(初等)		2後		1			○		3	1				兼6 共同		
授業方法研究(中等)		2後		1			○		3	1				兼6 共同		
授業課題特別演習Ⅰ		1・2通		1			○		1	1				集中 共同		
授業課題特別演習Ⅱ		1・2通		1			○		1	1	1			集中 共同		
小計(10科目)		—	0	10	0		—		3	1	1	0	0	兼6		
学校実習	教育実践実地研究Ⅰ	1通	3					○	7	5	2	1		共同		
	教育実践実地研究Ⅱ	2通	7					○	7	5	2	1		共同		
	小計(2科目)		—	10	0	0		—		7	5	2	1	0	0	
合計(40科目)			—	48	20	0		—	7	5	2	1	0	兼6		
学位又は称号		教職修士(専門職)			学位又は学科の分野			教員養成関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
共通科目20単位, コース科目9単位, 選択科目6単位以上, 学校実習10単位, 計45単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限: 40単位(年間))							1学年の学期区分				2学期					
							1学期の授業期間				15週					
							1時限の授業時間				90分					



授 業 科 目 の 概 要			
(大学院教育学研究科高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通科目	A 教育課程 の編成・実施  特色ある教育課程の編成と 評価	学校ごとに主体的に教育課程を編成する意義とそのための基本原理を理解するとともに、教育課程の編成方法とその評価・改善の方法等を理解する。また、各地の特色ある教育課程及び各種カリキュラムの開発・実践校へのフィールドワークを通して、地域の実情に応じたカリキュラムづくりの要件を明らかにする。教育課程の特例校及び各種研究指定校をはじめ、特色ある教育課程を実践している学校現場への参観、共同研究の機会を毎月複数回設定する。学生はその中から日程的に参加可能なものを4つ以上選択して実地視察研究に参加して、それぞれの地域の実態や校内事情に応じた教育課程編成の取組を事例研究することになる。	共同
共通科目	B 教科等 の実践的 な指導方法  授業研究と教育評価	魅力ある授業づくりのための授業観の追究と具体的な学習指導計画づくりを、教科・領域の枠を越えて吟味・検討する。また、授業技術や学習形態・指導体制を柔軟に工夫し、子どもに確かな学力を保証する実践的指導力を身につけるとともに、学力の妥当な測定方法など教育評価についての知識を身につける。授業は、授業参観と小グループでの授業検討会により展開する。授業参観は、附属学校の公開研究会を参観する。小グループの授業検討会は、①授業設計、②授業技術、③教育評価、④授業観の再構成、の4点について検討する。	共同
共通科目	C 生徒指導 、教育相談  子ども支援の協働体制	この授業は、援助ニーズの高い児童生徒のための支援体制を構築し、児童生徒のニーズに応じたチーム支援が展開できるようになることをねらいとして、講義と演習により展開する。具体的には、前半で行動観察法及び援助体制の把握と分析に関する講義を行う。後半は、児童生徒の行動観察を行い、この分析を基に子どもの伝達意図・適切な対応を検討する演習を行う。さらには、子どもを取り巻く援助体制の実態と課題について検討を行う。	共同
共通科目	D 学級経営 、学校経営  学級づくりと学校づくり	学級経営及び学校経営に関する様々な課題を対象とし、最新の研究成果に基づいた問題解決策を考え合う演習である。特に、受講生が経験してきた事例や拠点校での切実な課題等に向き合い、学級経営の全体構造と教師の役割を理解し、学級の状況に即した学級経営改善方針の立案とそのための具体的な取組を、事例研究を通して具体的に学ぶ。また、学校組織のマネジメントや同僚性の活性化、学校運営の改善を目指した学校評価のあり方などについて、専門的知識を高めながら実践的力量を身につける。	共同
共通科目	E 学校教育 と教員の 在り方  未来の学校と期待される教師I	それまでの自分の考え方や認識の枠組みをいったん離れて、教師に求められていることを多面的に分析・整理し、自分の立ち位置を再確認しながら、自分の課題や学校課題の解決方法を検討していく。また、学校を取り巻く地域の実態や、国や地方自治体の教育政策の最新事情などを学び合うことを通して、教職に就く者としての倫理や使命感を高める。そして、この授業を通して、社会が教師に期待する役割を考え、現在の社会における学校教育の位置づけを理解し、各自の研究課題と関連させて考察できるようになる。	共同
共通科目	E 学校教育 と教員の 在り方  未来の学校と期待される教師II	①社会が学校教育に求める役割の多面性、多義性に関する知識、②教育実践の革新に研究が果たしてきた役割、③国内外の教育政策の動向とその背景、に関する基本的な知識をふまえ、現在の社会における学校教育の位置づけを理解し、各自の研究課題と関連させて考察できるようになることをねらいとする。授業においては、現代社会及び未来社会における学校教育の役割や課題を多角的に議論し、「学び続ける教師」であり続けることの意義を理解するとともに、国内外の教育事情を踏まえて、未来の学校に求められることや将来を担う子どもに必要な教育について広い視野から検討し合う。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目 5領域横断(必修)	状況分析チーム演習	原則として、拠点校において実施される最初のチーム演習である。拠点校における課題を様々な観点から分析し、問題の構造を複眼的・多面的に捉える見方・考え方を鍛えることをねらいとする。指定5領域のうち、「学級経営・学校経営」と「学校教育と教員の在り方」に関する領域をコアとし、拠点校における教育実践上の課題をさまざまな観点から捉え直し、課題解決の到達目標とそのための方等を集団で検討する場とする。各回のチーム演習には、あらかじめレポーターとなる院生がカンファレンス資料を作成しておき、チーム演習の際にメンバーに配付して議論の記録も加筆できるようにしておく。	共同
共通科目 5領域横断(必修)	授業・学級づくりチーム演習	原則として、拠点校において実施される1年次後期のチーム演習である。これは、教育実地研究において学級集団に着目した学習指導や生活指導に関する諸課題を取り上げ、学習チームでその問題の構造や解決策を議論し合う演習となる。指定5領域のうち、「教育課程の編成・実施」と「生徒指導・教育相談」及び「学級経営・学校経営」に関する領域をコアとする。拠点校における教育実践上の課題を抽出し、課題解決の到達目標とそのための方等を検討し、各回のチーム演習の際に協同で問題解決の進捗状況を確認しながら議論を進める。各回のチーム演習には、あらかじめレポーターとなる院生が活動記録ないしカンファレンス資料を作成しておき、チーム演習の際にメンバーに配付して議論の記録も加筆できるようにしておく。	共同
共通科目 5領域横断(必修)	個に応じた教育チーム演習	原則として、拠点校において実施される2年次前期のチーム演習である。この演習では、教育実践実地研究を通して抽出された学級経営ないし学習指導上の課題のうち、特定の児童生徒をめぐる個別的事例に着目し、そのケアを多面的に検討し合うケース・カンファレンスを中心とした議論となる。指定5領域のうち、「教育課程の編成・実施」と「教科等の実践的な指導方法」及び「学級経営・学校経営」に関する領域をコアとし、拠点校における教育実践上の課題をさまざまな観点から捉え直し、課題解決の到達目標とそのための方等を集団で検討する場とする。各回のチーム演習には、あらかじめレポーターとなる院生がカンファレンス資料を作成しておき、チーム演習の際にメンバーに配付して議論の記録も加筆できるようにしておく。	共同
共通科目 5領域横断(必修)	学校・地域活性化チーム演習	原則として、拠点校において実施される2年次後期のチーム演習である。この演習では、学校という枠を越えて、地域社会の様々な人々と連携したコミュニティーを形成する視野をもって学校としての課題を考えるチーム演習を行う。「教育課程の編成・実施」、「教科等の実践的な指導方法」、「生徒指導・教育相談」、「学級経営・学校経営」、「学校教育と教員の在り方」の必修5領域を融合した総合的な課題として捉え、その解決に求められる手立てを検討する。各回のチーム演習には、あらかじめレポーターとなる院生がカンファレンス資料を作成しておき、チーム演習の際にメンバーに配付して議論の記録も加筆できるようにしておく。	共同
コース科目	教育臨床研究入門	この授業は、授業実践力の向上を目指す院生を対象に、フィールドワークや実地研究、現場での課題探究に先立ち実施する授業である。臨床現場における実践や観察の意義、観察の視点、観察・実践の基本的マナーについて理解することをねらいとして、学生のプレゼンテーション、ディスカッション、教員からのコメントにより展開する。観察の視点や意義を共有することにより、その後のフィールドワークや実地研究等での観察をより有意義なものとなることが期待される。	共同
コース科目	臨床実践研究とリフレクションⅠ	この授業では、理論と実践とを往還させることにより自らの課題を省察的に捉えるとともに、これを主体的に解決する力を養うことを目的とする。授業は原則として担当教員との個別指導により展開する。具体的内容としては、①2年間で追究する自らの課題を明確化する、②他の授業での成果に基づき自らの課題を検討する、③自らの課題について文献や情報から検討する、などである。担当教員とのディスカッションによりこれらの活動を進め、課題追究にあたる。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
コース科目 教職基盤形成コース	臨床実践研究とリフレクションⅡ	この授業では、①実践校・実践クラスの実態を把握・分析すること、②他の授業での成果に基づき自らの課題を省察的に検討すること、③自らの課題について文献や情報から検討することを目的とする。授業は、原則として担当教員との個別指導により展開し、授業資料、講義ノート・講義資料を参考に省察ポートフォリオを作成し、これらを担当教員とディスカッションすることにより課題追究にあたる。	共同
コース科目 教職基盤形成コース	臨床実践研究とリフレクションⅢ	この授業では、①実践校・実践クラスの変化に伴う実態を把握・分析すること、②他の授業での成果に基づき、自らの課題を省察的に検討すること、③自らの課題について文献や情報から検討すること、④実践結果や振り返りに基づき、課題探究の方向性や内容を検討することを目的とする。授業は、原則として担当教員との個別指導により展開し、授業資料、講義ノート・講義資料を参考に省察ポートフォリオを作成し、担当教員とのディスカッションにより考察を深め課題追究にあたる。	共同
コース科目 教職基盤形成コース	臨床実践研究とリフレクションⅣ	この授業では、①実践による変化を把握・分析すること、②他の授業での成果に基づき自らの実践を振り返ること、③自らの課題について文献や情報から検討すること、④実践結果や振り返りに基づき、課題探究の成果と課題をまとめることを目的とする。授業は、原則として担当教員との個別指導により展開し、授業資料、講義ノート・講義資料を参考に省察ポートフォリオを作成し、担当教員とのディスカッションにより考察を深め課題追究にあたる。	共同
コース科目 高度教職開発コース	メンタリングの理論と実践	本授業は、高度教職開発コースの院生を対象としたリフレクションの入門的な演習である。この演習を通して、自らの実践を省察する手法等を体得するとともに、他者の実践の省察をサポートする力量を高めることを目的とし、メンターとして同僚をささえることができるようになることをねらいとする。まず、講義によりメンタリングの理論を学び、毎回の授業テーマについて、院生がそれぞれの経験を語り合いながら適切なメンタリングの方法を共有する。また、教育学部で実施しているリフレクション演習ないし学校実習のリフレクションのメンター的な役割を担うこともある。	共同
コース科目 高度教職開発コース	高度実践研究とリフレクションⅠ	この授業では、理論と実践とを往還させることにより自らの課題を省察的に捉えるとともに、校内組織の校務分掌、学年会、教科部会等のチームの課題を主体的に解決する力を養うことを目的とする。授業は原則として担当教員との個別指導により展開する。具体的内容としては、①2年間で追究する自らの課題を明確化する、②他の授業での成果に基づき自らの課題を検討する、③自らの課題について文献や情報から検討する、などである。担当教員とのディスカッションによりこれらの活動を進め、課題追究にあたる。	共同
コース科目 高度教職開発コース	高度実践研究とリフレクションⅡ	この授業では、①実践校・実践クラスの実態を把握・分析すること、②他の授業での成果に基づき自らの課題を省察的に検討すること、③自らの課題について文献や情報から検討することを目的とする。授業は、原則として担当教員との個別指導により展開し、授業資料、講義ノート・講義資料を参考に省察ポートフォリオを作成し、これらを担当教員とディスカッションすることにより課題追究にあたる。	共同

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
コース科目	高度教職開発コース	高度実践研究とリフレクションⅢ	この授業では、①実践校・実践クラスの変化に伴う実態を把握・分析すること、②他の授業での成果に基づき、自らの課題を省察的に検討すること、③自らの課題について文献や情報から検討すること、④実践結果や振り返りに基づき、課題探究の方向性や内容を検討することを目的とする。授業は、原則として担当教員との個別指導により展開し、授業資料、講義ノート・講義資料を参考に省察ポートフォリオを作成し、担当教員とのディスカッションにより考察を深め課題追究にあたる。	共同
コース科目	高度教職開発コース	高度実践研究とリフレクションⅣ	この授業では、①実践による変化を把握・分析すること、②他の授業での成果に基づき自らの実践を振り返ること、③自らの課題について文献や情報から検討すること、④実践結果や振り返りに基づき、課題探究の成果と課題をまとめることを目的とする。授業は、原則として担当教員との個別指導により展開し、授業資料、講義ノート・講義資料を参考に省察ポートフォリオを作成し、担当教員とのディスカッションにより考察を深め課題追究にあたる。	共同
選択科目	教育課題科目	学校マネジメント	本授業では、学級経営及び学校経営に関わるマネジメントについての専門的知識を習得し、実践的な演習を通して、学校経営能力の力量を高めるとともに、マネジメント研修を自ら企画し運営する力量を身につけることをねらいとする。学校マネジメントの実践的な演習を通して、学校経営能力の力量を高める。また、教員研修センターとの連携を生かした高度な演習を組み込むとともに、組織マネジメントの先進事例をフィールドワークにより具体的に理解する。	共同
選択科目	教育課題科目	校内研究の企画・運営	本授業は、校内研究の企画・運営に実際に携わる演習形式で行う。まず、学校の実態及び先行研究等も踏まえて、教科等の実践的な指導方法、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営のいずれかの領域に特化した研究課題を設定する。次に、この課題の解決を校内研修会の企画、実施、分析を通じて試みる。この演習を通して、課題を設定し、解決するための構想を立て、実践し、その結果や過程を省察し、よりよく改めたり新たな課題を見いだしたりすること、及び校内研究を評価・改善することができるようになることをねらっている。	共同
選択科目	教育課題科目	通常学級における特別支援教育	この授業では、児童生徒のニーズに応じた適切な支援が展開できるようになることを目的として、小グループによる演習と学校参観により展開する。演習では、事例に基づき子どもが抱える問題の全体像を理解し、援助内容を具体化する演習により子どもの援助の全体像、問題の理解の視点、通常学級の特徴を踏まえた援助内容におけるポイントを検討する。学校参観では、通常学級での特別支援教育において先進的な取組を参観し、小グループによる演習で検討した視点やポイントの再検討を行う。	共同
選択科目	教育課題科目	へき地・小規模校における教育実践	へき地・小規模校独自の教育課題について、事例研究を通して実践的な演習を行う。地域の関係者と協働して学び合う場を設け、適切な状況把握にもとづいた地域理解と今後の方向性に対するビジョンを共有した上で、少子・人口減少社会に対応した教育実践を具体的に創造する演習とする。地域に開かれた学習会も演習の一環として企画・運営する。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 教育課題科目	学校におけるICT活用	学校におけるICT活用教育を推進していくための実践的演習を行う。本授業は、附属学校参観をふまえて、①ICT活用授業の設計、②ICT活用の効果、③ICT活用による個々の児童生徒の変容及び学習集団としての学級の変容、について小グループでの演習形式で検討する。また、最新のツールの効果的利用法、ネット環境で配慮すべき情報セキュリティについても扱う。	共同
選択科目 教育課題科目	海外学校臨床実習	学校教育を取り巻く環境や授業のあり方、教員の役割など、国や地域によりそれぞれ異なる教育実践を、実際に異文化のフィールドを訪れ、教育活動に参画することを通して具体的に理解することを目的とする。渡航先では複数校を訪問して授業参観をするとともに、授業体験実習にも参画する。原則として英語を用いて小学生を対象とする授業を担当することになる。帰国後は「海外学校臨床実習報告会」を開き、自分の学びを成果発表としてプレゼンテーションするとともに、報告書に成果をまとめる。	共同
選択科目 教育課題科目	教育課題特別演習 I	本授業のねらいは、研究成果の社会への還元方法を身に付けるために、教育分野の各種研究会に参加し、研究成果の公表に必要な基礎的な知識やスキル、マナー等を習得することと、専門家コミュニティに参画することの意義が説明できるようになることである。研究会への参加を通じて実践者及び研究者のコミュニティに参画し、「学び続ける教師」としての拠り所となるフィールドを開拓する。	共同
選択科目 教育課題科目	教育課題特別演習 II	本授業のねらいは、研究課題に適した教育分野の各種研究会に参加し、口頭・ポスター発表を経験することにより、研究成果の社会への還元方法を身に付けることと、発表に必要な基礎的な知識やスキル、マナー等を習得し、専門家コミュニティに参画することの意義を自己課題・学校課題と関連付けて説明できるようになることである。実践者及び研究者のコミュニティに参画し、「学び続ける教師」としての拠り所となるフィールドを開拓する。	共同
選択科目 授業課題科目	授業内容研究（初等）	本授業のねらいは、初等教育段階における授業内容に関わる研究課題を、自ら設定することができるようになることである。そこで、初等教育の目的や先行研究を踏まえつつ、教科の背景としての学問の専門性に基づいて研究課題を設定するために、演習形式で、各自の研究課題についての発表をおこない、質疑応答・討議する。なお、各教科の共通性と個別性に対応できるようにするために、教科を超えて合同で実施する回と、教科ごとに実施する回を設けている。	共同
選択科目 授業課題科目	授業内容研究（中等）	本授業のねらいは、中等教育段階における授業内容に関わる研究課題を、自ら設定することができるようになることである。そこで、中等教育の目的や先行研究を踏まえつつ、教科の背景としての学問の専門性に基づいて研究課題を設定するために、演習形式で、各自の研究課題についての発表をおこない、質疑応答・討議する。なお、各教科の共通性と個別性に対応できるようにするために、教科を超えて合同で実施する回と、教科ごとに実施する回を設けている。	共同

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	授業課題科目	教材開発演習（初等）	本授業のねらいは、初等教育段階における教材開発・活用に関わる研究課題を自ら設定し、教材・教具の開発と効果的な活用方法を検討し、これらを踏まえた指導計画や学習過程を構想できるようになることである。そこで初等教育の目的や先行研究を踏まえつつ、教科の学問的専門性に裏付けられた教材開発と活用に基づく研究課題を設定するために、演習形式で、各自の課題について発表をおこない、質疑応答・討議する。なお、各教科の共通性と個別性に対応するために、教科を超えて合同で実施する回と、教科ごとに実施する回とを設けている。	共同
選択科目	授業課題科目	教材開発演習（中等）	本授業のねらいは、中等教育段階における教材開発・活用に関わる研究課題を自ら設定し、教材・教具の開発と効果的な活用方法を検討し、これらを踏まえた指導計画や学習過程を構想できるようになることである。そこで中等教育の目的や先行研究を踏まえつつ、教科の学問的専門性に裏付けられた教材開発と活用に基づく研究課題を設定するために、演習形式で、各自の課題について発表をおこない、質疑応答・討議する。なお、各教科の共通性と個別性に対応するために、教科を超えて合同で実施する回と、教科ごとに実施する回とを設けている。	共同
選択科目	授業課題科目	指導演構築演習（初等）	各教科教育学や関連する諸科学の学術的理論や臨床経験から習得した情報収集・分析能力を基に、初等教育における学習指導演構築に関わる研究課題を、先行研究等を踏まえて臨床的な授業実践の課題として自ら位置付けることができることをねらいとする。その達成のために、演習方式で、各教科の専門性に裏付けられた初等教育における授業実践に向けての学習指導演構築に関わる各自の研究課題について、先行研究や先行実践に位置付けながら各教科の授業実態に基づいて設定までの背景や問題の所在を中心に、発表をおこない、質疑応答・討議する。なお、各教科の専門性と教科教育としての共通性を鑑み、教科教育としての合同性と個別教科の個別性を確保する。	共同
選択科目	授業課題科目	指導演構築演習（中等）	各教科教育学や関連する諸科学の学術的理論や臨床経験から習得した情報収集・分析能力を基に、中等教育における学習指導演構築に関わる研究課題を、先行研究等を踏まえて臨床的な授業実践の課題として自ら位置付けることができることをねらいとする。その達成のために、演習方式で、各教科の専門性に裏付けられた中等教育における授業実践に向けての学習指導演構築に関わる各自の研究課題について、先行研究や先行実践に位置付けながら各教科の授業実態に基づいて設定までの背景や問題の所在を中心に、発表をおこない、質疑応答・討議する。なお、各教科の専門性と教科教育としての共通性を鑑み、教科教育としての合同性と個別教科の個別性を確保する。	共同
選択科目	授業課題科目	授業方法研究（初等）	本授業のねらいは、初等教育における授業実践の方法・授業評価に関わる研究課題を自ら設定し、解決するための構想を立てること、及び、各教科教育の実践を評価・改善することができようになることである。そこで、各教科教育学等の理論や習得した情報収集・分析能力を基に、内容研究・教材開発・指導演構築などの諸要素を統合しながら、研究課題を解決するための構想を立てる。さらに、目的・内容・方法・評価等の側面から実践に貢献する知見を導出する。なお、上記のねらいをよりよく達成するために、教科を超えて合同、あるいは教科ごとに行う回を設けている。	共同
選択科目	授業課題科目	授業方法研究（中等）	本授業のねらいは、中等教育における授業実践の方法・授業評価に関わる研究課題を自ら設定し、解決するための構想を立てること、及び、各教科教育の実践を評価・改善することができようになることである。そこで、各教科教育学等の理論や習得した情報収集・分析能力を基に、内容研究・教材開発・指導演構築などの諸要素を統合しながら、研究課題を解決するための構想を立てる。さらに、目的・内容・方法・評価等の側面から実践に貢献する知見を導出する。なお、上記のねらいをよりよく達成するために、教科を超えて合同、あるいは教科ごとに行う回を設けている。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 授業課題科目	授業課題特別演習 I	本授業のねらいは、研究成果の社会への還元方法を身に付けるために、各教科教育分野の各種研究会に参加し、研究成果の公表に必要な基礎的な知識やスキル、マナー等を習得することと、専門家コミュニティに参画することの意義が説明できるようになることである。研究会への参加を通じて実践者及び研究者のコミュニティに参画し、「学び続ける教師」としての拠り所となるフィールドを開拓する。	共同
選択科目 授業課題科目	授業課題特別演習 II	本授業のねらいは、研究課題に適した各教科教育分野の各種研究会に参加し、口頭・ポスター発表を経験することにより、研究成果の社会への還元方法を身に付けることであり、発表に必要な基礎的な知識やスキル、マナー等を習得し、専門家コミュニティに参画することの意義を自己課題・学校課題と関連付けて説明できるようになることである。実践者及び研究者のコミュニティに参画し、「学び続ける教師」としての拠り所となるフィールドを開拓する。	共同
学校実習	教育実践実地研究 I	本実習科目は、9月～12月にかけて、週1回8時間の実習を15週にわたり実施する。実習生は、配属校で授業を行うとともに、学校行事、校内研究会や職員会議等にも参加する。これにより、授業と学校運営の双方の視点から自らの課題を追究する。さらには、子どもの理解に基づき授業を展開する指導、校内の多様な意見を踏まえながら学校が抱える課題の解決を図る協働的態度について、実践的に検討する。課題設定・解決にあたっては、「授業・学級づくりチーム演習」と連動することで、理論を踏まえた実践となるようにする。	共同
学校実習	教育実践実地研究 II	本実習科目は、4月～12月にかけて、1回8時間の実習を35回行う（週1～2回×35週を目安とする）。実習生は、配属校で授業を行うとともに、学校行事、校内研究会や職員会議等にも参加する。これにより、授業と学校運営の双方の視点から自らの課題を追究する。さらには、子どもの理解に基づき授業を展開する指導、校内の多様な意見を踏まえながら学校が抱える課題の解決を図る協働的態度について、実践的に検討する。課題設定・解決にあたっては、「個に応じた教育チーム演習」及び「学校・地域活性化チーム演習」と連動することで、理論を踏まえた実践となるようにする。	共同